

【省エネルギー特集】

省エネルギーに積極的に取り組む地域政府（ベルギー）

ベルギーの連邦政府や地域政府（ワロン地域政府、フラマン地域政府、ブリュッセル首都圏政府）は、「最良のエネルギーは消費されなかったエネルギーである」との考えのもと、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動に関するベルギーの国際的な約束を履行するため、さらには持続可能な開発分野での国際的な努力に寄与するため、減税や奨励金といった形でエネルギー消費を削減するための政策を実施するなど、省エネルギーの奨励に力を入れている。

ブリュッセル首都圏地域では、排出される温室効果ガスの4分の3は、建物暖房によるものである。また、同地域の企業や家庭の2003年度のエネルギー総支出は16億ユーロで、1990年に比べ43%増加している。このうち家庭のエネルギー支出は、5億7,300万ユーロに達している（ガソリンを除く）。一家庭当たりの年間平均支出は1,200ユーロとなるが、原油価格の高騰から2005年度には、この数字は1,500ユーロに跳ね上がると予想される。

こうした状況を踏まえブリュッセル首都圏地域政府は、住民にエネルギー消費の少ない、あるいは再生可能エネルギーを使用する設備の購入や設置を奨励するため、2005年度に企業や家庭への省エネルギー奨励金として300万ユーロの予算を充当した。

また、同地域政府は、建物のエネルギー効率改善のための投資促進を図る行動計画を策定し、家庭や企業の啓蒙に努めている。Huytebroeck 環境・エネルギー・観光相は、断熱、エネルギー効率の良い最新設備やソーラーパネルの設置といった方法で建物のエネルギー効率を改善することにより、大幅なエネルギー需要の削減が可能であることを強調している。

行動計画の一環として、10月22、23日には、省エネルギーへの取り組みで注目すべき40の企業や家庭が一般公開された。ブリュッセル市内にあるING銀行の本社の建物もその一つだが、この建物にはボイラーがない。3,600人あまりが働くこの社屋では、暖房にはヒートポンプで回収されたコンピュータや照明が発する熱が利用されている。照明には、エネルギー消費の少ない電球が使用されているほか、日中、夜間といった時間帯によって照明を落とす装置（100%、50%、5%）が設置されている。窓際の照明には、外光の量を計測するセンサーにより、外光の量に応じて照明の調整が行われる。また、一人で使用する部屋やトイレなどには、スイッチの代わりに人の動きを感知するセンサーを設置して、人のいない部屋の照明がついたままということがないようにしている。

このほか、ブリュッセル市民に実際に省エネルギーに挑戦してもらう「エネルギー・チャレンジ」が実施される。11月1日から6カ月間、省エネルギーに挑戦するのは250の家庭で、これまでの“悪い習慣”を改善し、エネルギー支出の20%削減に挑む。Huytebroeck 環境相は、「お金を使わなくてもエネルギー支出を減らせることをブリ

ユッセル市民に示し、省エネルギーの機運を高めたい」としている。

一方、フラマン地域政府は、京都議定書の定める目標達成のため、6月に政労使に環境団体や大学関係者を加えた「気候会議」を開催、省エネルギーを促進する方策を打ち出している。フラマン地域では、家庭からの温室効果ガスの排出が全体の25%を占めている。フラマン地域の家庭の平均エネルギー消費量は、気候のより厳しいスウェーデンの家庭とほぼ同じで、かなりの省エネルギーが可能と見られている。これに対しワロン地域では、アンワーヌ・エネルギー・住宅・地域整備相が、「建物のエネルギー消費削減」をエネルギー分野の四つの優先課題の1つとして掲げている。

なお、欧州連合（EU）レベルでは、2002年末に「建物のエネルギー・パフォーマンスに関する欧州議会・理事会指令2002/91/EC」が採択されている。加盟国は、2006年1月4日までに同指令の国内法への導入を終えなければならないが、ブリュッセル首都圏地域政府は、同指令を導入する法律の草案を準備している段階で、指令の実施は、2007年から2009年にかけて段階的に行われることになる。

EUのエネルギー消費の40%は、暖房や湯沸かし、照明といった建物に関係したもののだが、同指令は、新しい建物や改築される既存の建物に、エネルギー・パフォーマンスに関する最低限の要求を課すことで、建物によるエネルギー消費の削減を目指す。指令に従い、加盟国は建物のエネルギー・パフォーマンス証明書（最長10年間有効）を導入しなくてはならない。同証明書は、消費者に建物のエネルギー・パフォーマンスの比較を可能にする指標を提供するもので、建物の新築、売却、賃貸の際には、購入者、賃貸者に同証明書を提示しなくてはならない。また、多くの一般市民が出入りする総使用床面積が1,000m²を超える公的機関の建物内には、目に付く場所に同証明書を掲示する必要がある。エネルギー・パフォーマンスが不動産の価値を左右する日も、そう遠い先のことではないであろう。

以上

<参考>

ブリュッセル首都圏地域政府：

企業・家庭の一般公開

<http://www.ibgebim.be/francais/contenu/content.asp?ref=2145>

「エネルギー・チャレンジ」

<http://www.defi-energie.be/projet.php>

エネルギー・パフォーマンス指令：

<http://europa.eu.int/eur-lex/lex/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2003:001:0065:0071:EN:PDF>